

財務状況把握の結果概要

北海道財務局
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	白老町

◆基本情報

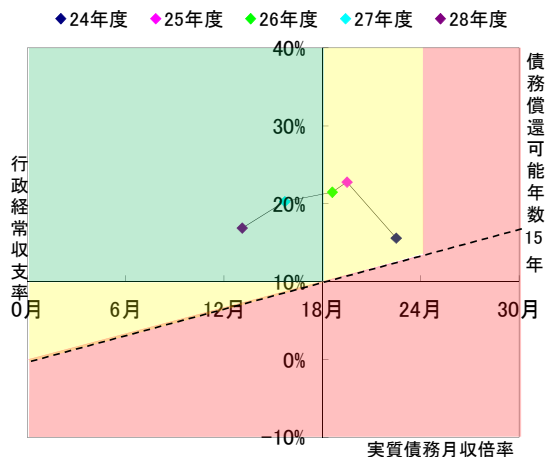
財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	6,373
H29.1.1人口(人)	17,685	平成28年度職員数(人)	201
面積(Km ²)	425.64	人口千人当たり職員数(人)	11.4

(単位:人)

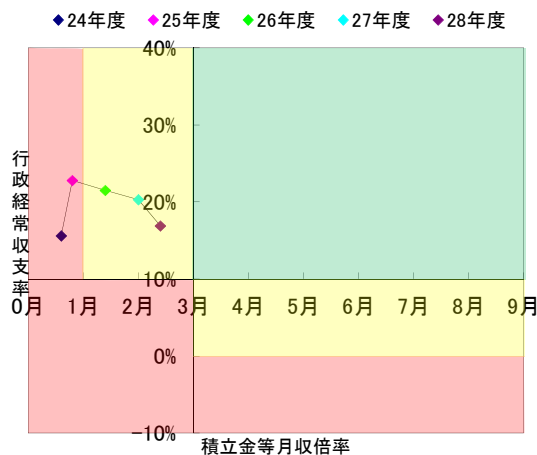
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	20,748	2,339	11.3%	12,526	60.4%	5,883	28.4%	654	7.5%	2,785	31.7%	5,281	60.2%
22年国調	19,376	1,917	9.9%	10,852	56.0%	6,600	34.1%	708	9.5%	2,091	28.1%	4,651	62.4%
27年国調	17,740	1,475	8.4%	8,978	50.8%	7,204	40.8%	721	10.4%	1,923	27.7%	4,308	62.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

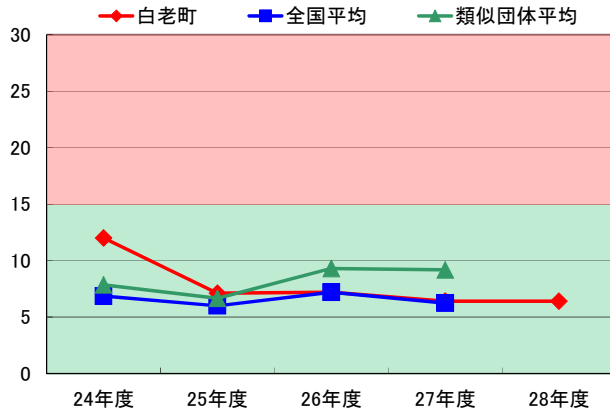
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

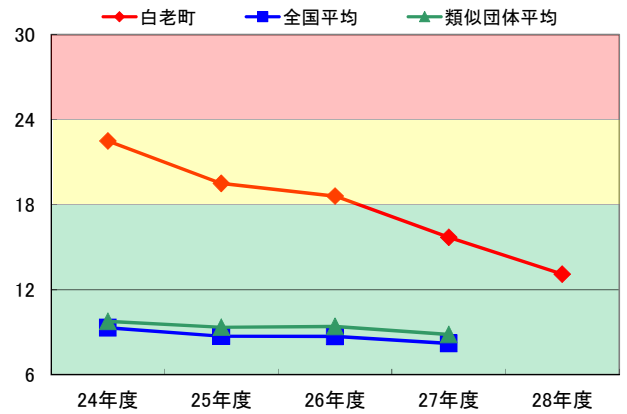
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	12.0年	7.1年	7.2年	6.4年	6.4年	9.2年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	22.5月	19.5月	18.6月	15.7月	13.1月	8.8月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	0.6月	0.8月	1.4月	2.0月	2.4月	6.3月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	15.6%	22.8%	21.5%	20.3%	16.9%	11.8%	14.7%	16.6%

※平均値は、いずれも27年度

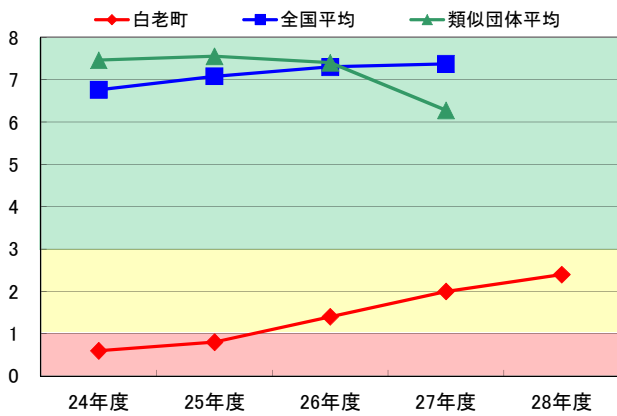
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



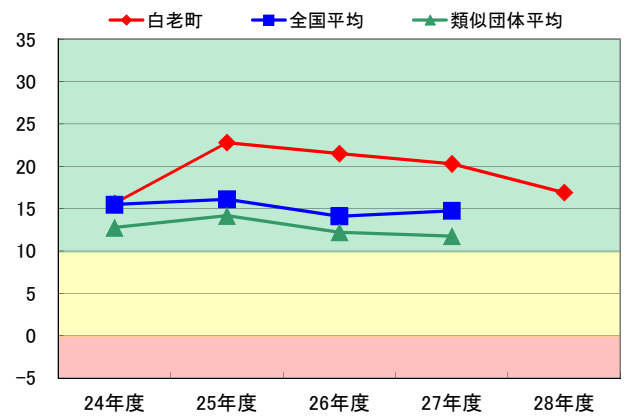
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



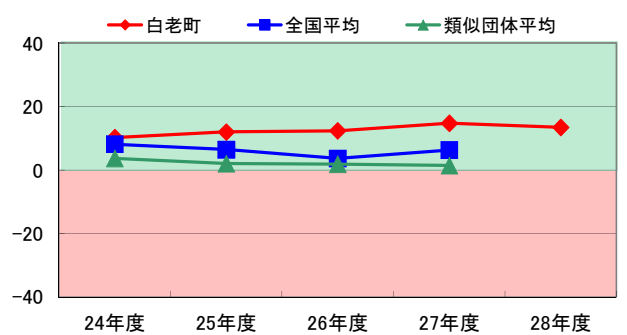
<参考指標>

健全化判断比率	白老町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.28%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.28%	30.00%
実質公債費比率	17.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	106.9%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

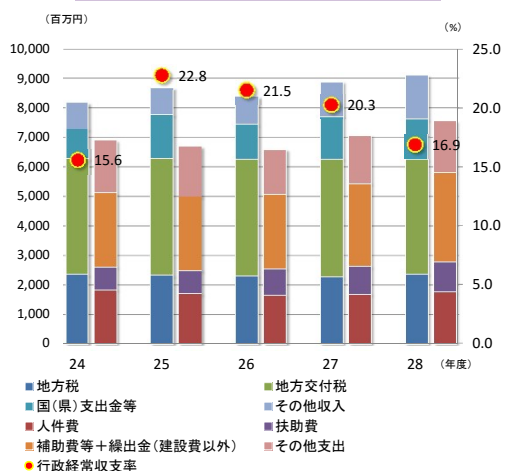
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	2,374	2,340	2,330	2,288	2,387	26.2%
地方譲与税・交付金	381	382	398	556	500	5.5%
地方交付税	3,927	3,960	3,939	3,986	3,874	42.5%
国(県)支出金等	993	1,475	1,179	1,457	1,372	15.1%
分担金及び負担金・寄附金	56	50	68	117	505	5.5%
使用料・手数料	302	297	302	298	290	3.2%
事業等収入	171	202	199	189	190	2.1%
行政経常収入	8,204	8,706	8,414	8,892	9,118	100.0%
人件費	1,859	1,710	1,658	1,704	1,770	19.4%
物件費	1,389	1,357	1,189	1,282	1,413	15.5%
維持補修費	136	124	132	171	184	2.0%
扶助費	764	796	911	933	1,022	11.2%
補助費等	1,087	1,065	1,005	1,213	1,279	14.0%
繰出金(建設費以外)	1,425	1,434	1,508	1,599	1,757	19.3%
支払利息	262	227	200	176	147	1.6%
(うち一時借入金利息)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	
行政経常支出	6,921	6,714	6,603	7,079	7,574	83.1%
行政経常収支	1,283	1,992	1,811	1,813	1,544	16.9%
特別収入	36	17	63	240	33	
特別支出	12	3	99	233	5	
行政収支(A)	1,306	2,006	1,775	1,820	1,571	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	189	180	1,037	153	195	25.4%
分担金及び負担金・寄附金	3	5	78	49	110	14.3%
財産売却収入	41	53	114	19	281	36.6%
貸付金回収	115	102	101	98	99	12.9%
基金取崩	88	36	245	110	83	10.8%
投資収入	436	376	1,574	429	768	100.0%
普通建設事業費	806	1,157	1,907	531	856	111.5%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%
投資及び出資金	16	16	16	7	-	0.0%
貸付金	102	90	98	89	91	11.9%
基金積立	57	144	290	324	193	25.1%
投資支出	981	1,407	2,312	952	1,140	148.5%
投資収支	▲545	▲1,031	▲738	▲522	▲372	▲48.5%
■財務活動の部■						
地方債(うち臨財債等)	850(429)	2,257(448)	911(428)	554(397)	570(301)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務収入	850	2,257	911	554	570	100.0%
元金償還額(うち臨財債等)	1,732(263)	3,119(296)	1,575(322)	1,633(316)	1,498(340)	262.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務支出(B)	1,732	3,119	1,575	1,633	1,498	262.8%
財務収支	▲881	▲861	▲664	▲1,079	▲928	▲162.8%
収支合計	▲121	113	373	219	271	
償還後行政収支(A-B)	▲426	▲1,113	200	187	74	
■参考■						
実質債務(うち地方債現在高)	15,369(15,400)	14,162(14,539)	13,096(13,875)	11,661(12,795)	10,025(11,868)	
積立金等残高	418	632	1,050	1,483	1,864	

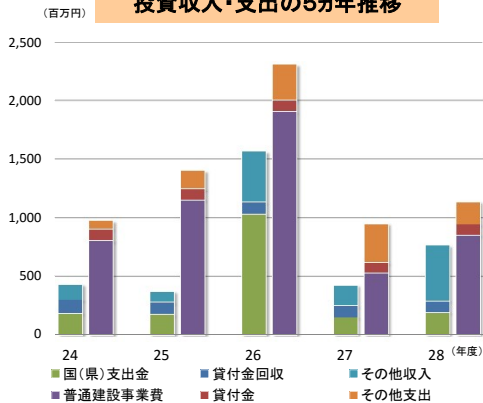
(百万円)

類似団体平均値(27年度)	構成比
2,351	33.9%
482	7.0%
2,478	35.8%
1,218	17.6%
106	1.5%
175	2.5%
117	1.7%
6,926	100.0%
1,426	20.6%
1,253	18.1%
97	1.4%
1,055	15.2%
1,094	15.8%
989	14.3%
94	1.4%
(0)	
308	44.8%
63	9.1%
18	2.6%
29	4.2%
270	39.3%
687	100.0%
1,367	198.9%
37	5.3%
6	0.8%
24	3.5%
207	30.2%
1,640	238.7%
▲953	▲138.7%
795	100.0%
(295)	
-	0.0%
795	100.0%
780	98.1%
(231)	
-	0.0%
780	98.1%
15	1.9%
63	
221	
4,621	
(8,226)	
3,793	

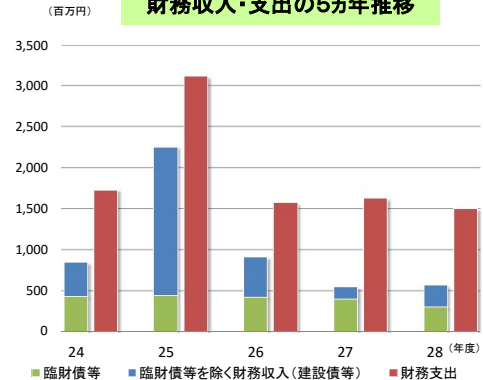
行政経常収入・支出の5カ年推移



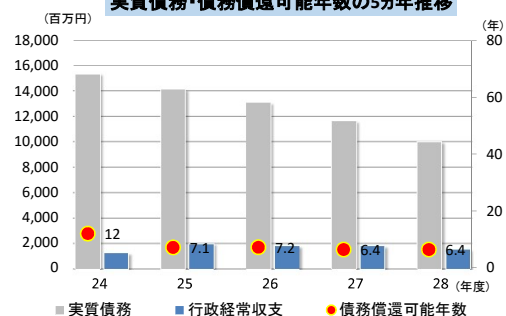
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

■債務償還能力(平成28年度の財務指標は全て計数補正後)

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は、平成24年度以降低下しており平成28年度では13.1月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、全国平均(8.2月)や類似団体平均(8.8月)(いずれも平成27年度)と比較すると上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は、平成25年度以降低下しているものの、平成28年度では16.9%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(11.8%)(いずれも平成27年度)と比較すると上回っている。

【債務償還能力】

①、②の状況から、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成24年度以降概ね短期化しており平成28年度では6.4年と基準値である15.0年未満となっている。

なお、全国平均(6.2年)と比較すると上回り、類似団体平均(9.2年)(いずれも平成27年度)と比較すると下回っている。

資金繰り状況について

■資金繰り状況(平成28年度の財務指標は全て計数補正後)

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は、平成24年度以降上昇しているものの、平成28年度では2.4月と基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあるが、フロー面の指標である行政経常収支率が16.9%と、基準値である10.0%以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、積立金等月収倍率については、全国平均(7.4月)や類似団体平均(6.3月)(いずれも平成27年度)と比較すると下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は、平成25年度以降低下しているものの、平成28年度では16.9%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(11.8%)(いずれも平成27年度)と比較すると上回っている。

【資金繰り状況】

①、②の状況から、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

【フロー面】

①行政特別収入:平成24年度 100,000千円 減額補正
事業等収入 :平成24年度 上記と同額を増額補正
(補正理由)
決算統計作成時の記載誤りにより振替。

②物件費 :平成28年度 249,352千円 減額補正
投資支出:平成28年度 上記と同額を増額補正
(補正理由)
「民族共生象徴空間整備」に伴うポロト地区の事業用地の購入費用249,352千円は、一過性であり投資的支出と判断できることから投資支出へ振替。

【ストック面】

①積立金等残高:平成24年度:340,000千円 平成25年度:310,000千円 平成26年度:230,000千円
平成27年度:50,000千円 以上減額補正
(補正理由)
長期の繰替運用中であり資金繰り余力としての役割を果たせないものと判断し、減額補正。

②積立金等残高:平成24年度:879千円 平成25年度:886千円 平成26年度:893千円
平成27年度:897千円 平成28年度:900千円 以上増額補正
(補正理由)
北海道市町村備荒資金組合納付金の超過分に関しては、取崩しに制限がなく換価性に問題が無いことから資金繰り余力としての役割を果たせるものと判断し、増額補正。

○財務指標(補正前→補正後)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数(年)	12.7→12.0	6.9→7.1	7.1→7.2	6.4→6.4	7.7→6.4
実質債務月収倍率(月)	22.3→22.5	19.0→19.5	18.3→18.6	15.6→15.7	13.1→13.1
積立金等月収倍率(月)	1.1→0.6	1.2→0.8	1.8→1.4	2.0→2.0	2.4→2.4
行政経常収支率(%)	14.6→15.6	22.8	21.5	20.3	14.1→16.9

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】 直近5年間、債務高水準となっていない。

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

平成24～26年度は、実質債務月収倍率は基準値である18.0月以上24.0月未満となっていたものの、債務償還可能年数が基準値である15.0年を下回っていたことから、債務高水準とはなっていない。要因は、社会資本整備を積極的に行ってきた結果、地方債現在高が膨らんでいたものの、地方税の一部への超過課税適用や人件費の独自削減などにより、一定水準の行政経常収支を維持していたことである。

平成27～28年度は、実質債務月収倍率が基準値である18.0月を下回ったことから、債務高水準とはなっていない。要因は、元金償還の進行及び「白老町財政健全化プラン」に基づき地方債発行の抑制に取り組んだことなどにより地方債現在高が減少したことに加え、後述のとおり積立金等残高が増加したことである。

財務の健全性等に関する事項

【積立系統】 過去、積立低水準となっていた。

○積立低水準該当年度

平成24年度：積立金等月収倍率0.6月

平成25年度：積立金等月収倍率0.8月

○過去、積立低水準となっていた理由・背景

平成24～25年度は、積立金等月収倍率が基準値である1.0月を下回ったことから、積立低水準となっていた。要因は、その他特定目的基金から一般会計に対し多額の繰替運用を行っていたことに加え、平成24年度に収入の減少に対し支出が増加したことから財政調整基金を取り崩したことである。

○積立低水準を解消した理由・背景

平成26年度に積立金等月収倍率が基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲まで上昇し、債務系統に記載のとおり行政経常収支は一定水準を維持していたことから、積立低水準を解消した。要因は、「白老町財政健全化プラン(平成26年3月)」を策定したことなどを背景に、歳計現金や財政調整基金が増加したことに加え、基金の大きな取り崩しが発生しなかったことなどから、積立金等残高が増加したことである。

【収支系統】 直近5年間、収支低水準となっていない。

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

超過課税の適用による地方税の確保などから一定の行政経常収入を維持し、人件費における職員給与費の削減など行政経常支出の抑制に努めることで、行政経常収支を一定水準以上維持していたことから、収支低水準とはなっていない。

【今後の見通し】

■収支計画の有無及び計画名

計画名：「白老町財政健全化プラン(改訂版)」

策定時期：平成29年3月

計画期間：平成29～32年度

■収支計画の進捗状況

平成29年3月策定のため進捗状況の判断はできない。

■ヒアリングを踏まえた財務の改善状況

【財務指標の見通し(計画最終年度：平成32年度)】

・債務償還可能年数：6.4年 → 6.4年

・実質債務月収倍率：13.1月 → 10.2月

・積立金等月収倍率：2.4月 → 2.4月

・行政経常収支率：16.9% → 13.3%

財務の健全性等に関する事項

■債務償還能力

【ストック面(債務の水準)】

地方債現在高は、直近5年間では減少しており、平成28年度(対象年度)では11,868百万円となっている。今後は、引き続き元金償還が進行することに加え、「白老町財政健全化プラン(改訂版)」に基づき地方債発行の抑制に努めていく方針であることなどから、平成32年度(計画最終年度)の地方債現在高は9,072百万円の見込みであり、平成28年度(対象年度)から2,796百万円減少する見通しである。

平成32年度(計画最終年度)の実質債務月収倍率は10.2月と、平成28年度(対象年度:13.1月)と比較して2.9月低下する見通しであり、基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

【フロー面(償還原資の獲得状況)】

行政経常収入は、直近5年間では増加傾向であり、平成28年度(対象年度)では9,118百万円となっている。今後は、地方税や地方交付税において人口減少などを背景に減少を見通していることから、平成32年度(計画最終年度)は8,561百万円の見込みであり、平成28年度(対象年度)から557百万円減少する見通しである。

行政経常支出は、直近5年間では増加傾向であり、平成28年度(対象年度)では7,574百万円となっている。今後は、自立支援給付費の増加などによる扶助費の増加を見通す一方で、人件費や補助費等において減少を見通し、全体では概ね横ばい推移を見通していることから、平成32年度(計画最終年度)は7,420百万円の見込みであり、平成28年度(対象年度)から154百万円減少する見通しである。

以上より行政経常収支は、平成32年度(計画最終年度)は1,141百万円の見込みであり、平成28年度(対象年度:1,544百万円)と比較して403百万円減少する見通しである。

平成32年度(計画最終年度)の行政経常収支率は13.3%と、平成28年度(対象年度:16.9%)と比較して3.6ポイント低下する見通しであるが、基準値である10.0%を上回っており、収支低水準の状況にはない。

ストック面が債務高水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成32年度(計画最終年度)は6.4年と、平成28年度(対象年度:6.4年)と比較して横ばい推移であり、基準値である15.0年未満となっている。

■資金繰り状況

【ストック面(資金繰り余力の水準)】

積立金等残高は、直近5年間では増加しており、平成28年度(対象年度)では1,864百万円となっている。今後は、財政調整基金において一定の積立が見通されているものの、その他特定目的基金の「ふるさとGENKI応援寄附金基金」などにおいて取り崩しが見通されていることなどから、平成32年度(計画最終年度)の残高は1,757百万円の見込みであり、平成28年度(対象年度)から107百万円減少する見通しである。

平成32年度(計画最終年度)の積立金等月収倍率は2.4月と、平成28年度(対象年度:2.4月)と比較して横ばい推移の見通しであり基準値である3.0月を下回っているものの、「債務償還能力」に記載のとおり、行政経常収支率が基準値である10.0%を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

【フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)】

「債務償還能力」に記載のとおり、行政経常収支が減少する見通しであるが、問題ない水準と見込まれる。

ストック面が積立低水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点】

○財政健全化プランの実現に向けて

貴町の平成28年度の財務状況は、当局が定める基準に基づくと債務償還能力及び資金繰り状況の両面において、留意すべき状況にはないと判断できる。これは、「白老町新財政改革プログラム第1次改訂版」や「白老町財政健全化プラン」、「白老町財政健全化プラン(改訂版)」などに基づき、行財政基盤の強化を図ってきた結果であるといえる。

また、「白老町財政健全化プラン(改訂版)」で示された収支見通しが実現した場合の平成32年度の財務状況も、【今後の見通し】で述べたとおり、4指標は概ね問題のない水準であり、同様に留意すべき状況にはない見通しである。

ただし、平成29年11月に町立病院の「無床診療所化」という病院骨格が示されたことに伴う補助費等の推移水準や、現在整備が進行中である「民族共生象徴空間」に伴う費用負担並びに財源の確保などは、今後の見通しをたてづらく、また収支見通しの実現に影響を及ぼす可能性を内包していると思われる。

今後は、収支見通し及び財政健全化を実現すべく、今まで以上に収支のバランスを意識した行財政運営に取り組まれることが望まれる。

○まちの活性化に向けて

貴町は、「第5次白老町総合計画」を最上位計画とし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、まち・ひと・しごと創生に関する施策及び人口ビジョンなどにおける課題の把握・克服に向けた施策などに取り組まれている。

空き店舗等活用・創業支援や地域資源を活用した商品開発などの施策は、賑わいある地域づくりを推進するものであるが、飲食店・菓子店の出店や町外からのUターンに繋がっていることなどもあり、総合戦略で定めた目標値を上回る成果をあげている。

白老牛や虎杖浜たらこをはじめとした豊富な食資源に関しては、「食材王国しらおいブランド強化」として、高付加価値化や新商品の開発などによるブランド化及びブランド力の強化を図っている。ご当地バーガーである「しらおいバーガー&ベーグル」は、観光誘客並びに特産品を気軽に味わってもらいたいとの目的から開発されたものであり、現在でも毎年2万食以上を売り上げている。また、町内の商業・観光関連業者が行う商品開発などへの助成にも取り組んでおり、土産品などの商品開発や新規事業の立ち上げに繋がるなどの効果がみられ、今後の商業・観光の活性化が期待されている。

まちづくりに関しては、ニーズを把握し町民の視点に立った行政運営を推進することを目的として町民意識調査を実施している。平成29年の町民意識調査では「仕事・産業の育成」と「子育て支援の充実」などが強く望まれている結果となっており、同結果を踏まえ、今後も引き続き仕事の創生や子育て支援策の充実を図っていく必要性を認識されている。

以上のような様々な分野の取り組みに加え、平成32年に開設される「民族共生象徴空間」を活用したまちづくりの推進が、まち創生における最重要課題の一つといえる。同空間は、年間100万人の来訪者を計画目標とされていること、交通アクセス向上に伴う道路などのインフラ整備が見込まれること、国立博物館が整備され管理・運営のための職員や研究者の一定の移住・定住が見込まれること、同時期に合わせてポロト湖畔でホテルの建設が計画されていることなどから、まちの活性化を図るうえで大きな追い風であるといえる。

今後は、同空間に伴うハード面の整備に加え、貴町全体としての更なる機運の醸成や受け入れの態勢整備に取り組まれること、及び同空間を将来的な人口減少問題の克服、地域力の向上などへの契機とされることが期待される。